

1 原子力委員会及び原子力関係行政組織

(1) 原子力委員会

原子力委員会は、原子力基本法に基づき、原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的運営を図る目的をもって、昭和31年1月1日、総理府に設置された。

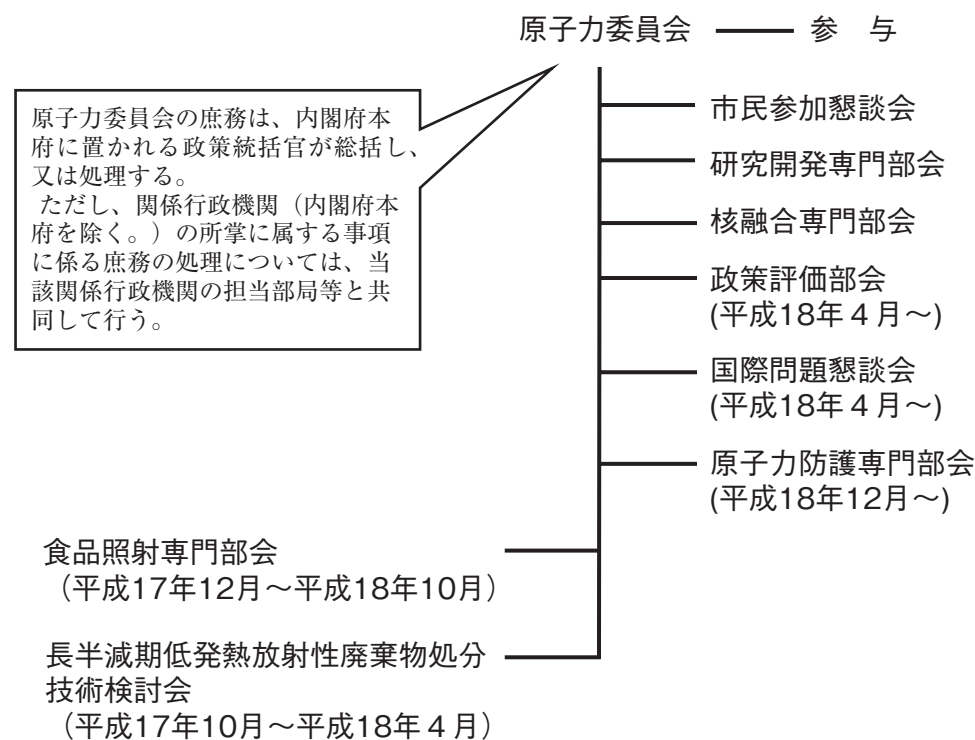
同委員会は、原子力の研究、開発及び利用に関する政策に関することなど原子力に関する重要事項について企画し、審議し、決定する権限を有している。

同委員会は、所掌事項について必要があると認めるときは、内閣総理大臣を通じて、関係行政機関の長に勧告することができる。

昭和53年10月4日、原子力基本法等の一部改正法が施行され、従来の原子力委員会が有していた機能のうち、安全確保に係る事項を所掌する原子力安全委員会が新たに設置された。

また、平成13年1月6日の中央省庁等改革により、原子力委員会は内閣府に設置されるとともに、これまで科学技術庁長官たる国務大臣をもって充てられていた原子力委員会委員長については、学識経験者が委員長に就任することとなった。

組織図（平成18年1月1日～12月末現在）



（注）各部会・懇談会の下に適宜タスクフォース等を設置

○原子力委員会委員の紹介（平成19年1月現在）



原子力委員会委員長 近藤 駿介（H16.1～）

（東京大学名誉教授）

モットーは暮夜無知をおそれ、明白簡易を心がけること。我が国が原子力科学技術の便益をそれに伴うリスクを低く抑制しつつ長期にわたって享受できるように、国民との相互理解を図りつつ、短・中・長期の政策を並行して企画し、推進していきます。



原子力委員会委員長代理 田中 俊一（H19.1～）

（元日本原子力研究開発機構特別顧問）

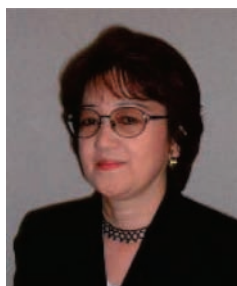
21世紀社会の様々な課題と不確実性に柔軟に対応し、人類社会と地球環境が希求する技術を生み出す創意に満ちた原子力科学の研究開発活動が行われる政策を企画し、推進します。



原子力委員会委員 松田 美夜子（H19.1～）

（元富士常葉大学教授）

減量、再使用、リサイクルを追及する「もったいない」精神は、原子力分野でも大事です。生活ごみに対する取組みの経験を生かし、原子力政策の企画・推進に、生活者の視点を大切にして、取り組んでいきます。



原子力委員会委員 広瀬 崇子（H19.1～）

（専修大学教授）

核兵器こそが国力の証と信じる国が多い国際社会に対して、高度な技術力に支えられながら、原子力の平和利用を推進することが国家の品位を高めることであるとのメッセージを送りたいと思います。



原子力委員会委員 伊藤 隆彦（H19.1～）

（中部電力（株）顧問）

原子力を巡る情勢が内外ともに大きく変わる中、広く国民の皆様の声に耳を傾け、出来る限り対話を心掛け、相互理解に努めながら、日本の持続的発展の為の原子力平和利用推進に全力を傾けます。

<専門部会等>

(平成 18 年 12 月末)

名 称	設置年月日	審 議 事 項
市民参加懇談会 構 成 員 14 名	平成 13 年 7 月 3 日	(1) 原子力政策における市民参加の促進のための方策 ①原子力政策に対する国民意見の反映のあり方 ②原子力政策及び原子力関係者の活動に対する「外部からの評価」のあり方 ③原子力政策に関する提言 (2) 原子力政策に対する国民理解の促進のための方策 ①「対話の場」や「トピックに関する討論」など、会合のあり方 ②原子力に関する正確でわかりやすい情報発信・伝達のあり方 原子力に関する情報の受信・収集とその分析のあり方 ③緊急時における情報伝達のあり方 ④原子力教育・学習のあり方
研究開発専門部会 構 成 員 35 名	平成 13 年 7 月 3 日	①革新炉（高速増殖炉を含む）に関する事項 ②加速器に関する事項 ③原子力試験研究費に関する事項 ④その他
核融合専門部会 構 成 員 19 名	平成 13 年 7 月 10 日	①核融合研究開発に関する計画の総合的な推進に関する事項 ②核融合研究開発の国際協力に関する事項 ③その他
政策評価部会 （「安全の確保」 構成員 5 名 ・「平和利用の担保」 構成員 10 名）	平成 18 年 4 月 11 日	①原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を評価する。 ②その他、原子力委員会が指示する事項について調査審議を行う。
国際問題懇談会 構 成 員 9 名※ ※平成19年 2 月に原子力委員会決定で 4 名追加。	平成 18 年 4 月 18 日	①核不拡散の維持強化に関する事項 ②国際協力に関する事項 ③国際添加に関する事項
原子力防護専門部会 構 成 員 7 名※ ※構成員については平成19年 2 月に原子力委員会決定。	平成 18 年 12 月 19 日	①核物質等やそれらの関連施設に関して、それぞれの特性を踏まえた合理的、効果的な防護の在り方に関する基本的考え方について調査し、審議する。 ②高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）やその関連施設の特性を踏まえた合理的、効果的な防護に関する基本的考え方について調査し、審議する。 ③その他、原子力委員会が指示する事項について調査し、審議する。なお、核物質等の防護の在り方に係る近年の国際動向を調査・整理するとともに、核物質等に関する規制制度、近況分析能力、緊急時対応能力等の防護体制の校正要素の整備に関する関係行政機関の取組状況を確認し、整理することを踏まえ、これらの調査・審議を実施する。